

2006 年 10～12 月期

わが国経済の現状と見通し

～回復が続くも、やや勢いを欠くわが国景気～

わが国経済は、回復基調を維持しているものの、家計部門を中心にやや弱さがみられます。2月15日に発表された2006年10～12月期の四半期別GDP速報（通称QE、1次速報値）によると、わが国の実質GDP成長率は前期比+1.2%（年率+4.8%）と、8四半期連続でプラス成長を維持しました。もっとも、7～9月期が同+0.1%の成長にとどまったことから、前期からの反動増という側面もあります。

内訳をみると、GDPの過半を占める個人消費が2四半期ぶりにプラスとなったほか、国内民需のもう一方の柱である設備投資も増勢が持続しました。加えて、輸出は伸び率が低下したものの、純輸出（輸出－輸入）の成長率に対する寄与度はプラスを維持しました。

そこで今回は、足元の経済指標の動きを経済主体（家計、企業、政府、海外）ごとに取まとめ、わが国経済の現状を整理したうえで、当面の見通しについてコメントしました。

< 目次 >

1. 景気の現況

GDP：プラス成長ながら、7～9月期の反動の側面も

2. 家計部門

個人消費：弱めの動きを脱せず

住宅投資：約9年振りの高水準となるも、マンション販売がスローダウン

所得・雇用環境：「雇用者は増えども賃金が伸びず」の状況が長期化

3. 企業部門

企業活動：ITセクターの増産ペース鈍化は不可避

設備投資：自動車・化学・不動産などの投資が減速

4. 政府部門

公共投資：新年度予算でも3%超の削減

5. 海外部門

輸出入：増勢鈍化が鮮明に

2007年2月

株式会社 三重銀総研 調査部

お問い合わせ先：調査部 渡辺
TEL :059-354-7102
Mail:mir@miebank.co.jp

1. 景気の現況

GDP: プラス成長ながら、7～9月期の反動の側面も

- 2月15日に内閣府より発表された『四半期別GDP速報(通称QE、1次速報値)』によると(図表1)、2006年10～12月期の実質GDP成長率は前期比+1.2%(年率+4.8%)となり、2004年1～3月期以来の1%超え。前7～9月期に前期比マイナスとなった個人消費が持ち直したほか、設備投資、輸出ともプラス基調を維持。一方、内需関連の物価動向を示す国内需要デフレーターが再びマイナス(前年比▲0.1%)となるなど、デフレ脱却の足取りに力強さを欠くなか、名目成長率は前期比+1.2%(年率+5.0%)と、実質成長率との差はごく僅か。なお、実質GDPを需要項目別にみると以下の通り。

(1) 「個人消費」(前期比+1.1%)

薄型テレビや新型ゲーム機の年末商戦が好調だったほか、旅行関連支出などの増加を背景に、2四半期ぶりにプラス。もっとも、前期比▲1.1%となった7～9月期の反動増という側面もあり、夏場の消費不振の状況からは徐々に持ち直しているものの、力強さを感じられるまでには至らず。

(2) 「住宅投資」(同+2.0%)

都市部における地価の持ち直しや、利上げに伴う住宅ローン金利の先高観などを背景に、交通至便な駅前周辺のマンション開発が活発化したことから、3四半期ぶりにプラス。

(3) 「設備投資」(同+2.2%)

好調な生産活動などを反映し、製造業の能力増強投資や更新投資が高水準で推移したことから、4四半期連続でプラス。

(4) 「公共投資」(同+2.7%)

2005年度後半から2006年度前半にかけての大幅な落ち込みの反動などもあり、5四半期ぶりにプラス。

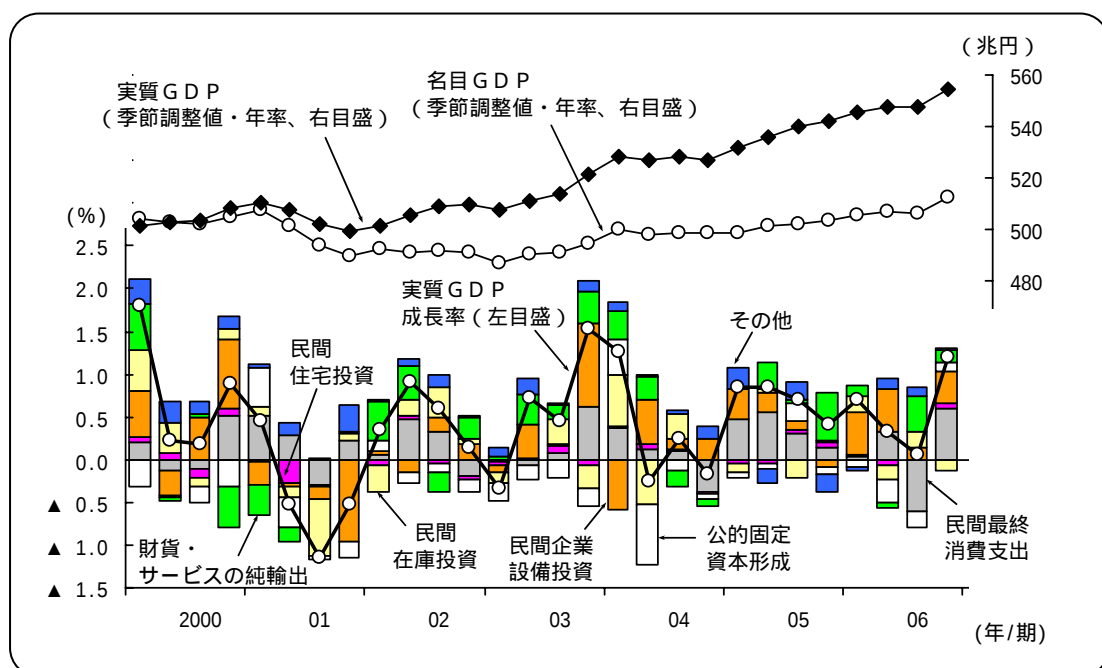
(5) 「純輸出」(前期比寄与度+0.2%ポイント)

輸出は、プラス幅が縮小したものの、円安を追い風とした米国向けの自動車やアジア向けのIT関連財などの好調により、7四半期連続でプラス(前期比+1.1%)。一方、内需の減速などを反映し、輸入はほぼ横ばい(同▲0.0%)。その結果、純輸出(輸出-輸入)の成長率に対する寄与度は2四半期連続でプラス。

見通し

- わが国景気の先行きを展望すると、2007年前半にかけては、以下の3点を背景に、緩やかな減速局面が続く見通し。
 - 半導体・液晶などの電子デバイス分野では、出荷・在庫バランスの悪化を背景に、生産活動の拡大や設備投資の増勢に一服感が生じつつあること。
 - 米国における住宅市場の調整を主因とした景気減速の影響が、同国向け輸出の増勢鈍化という形で徐々に顕在化してきていること。
 - 勤労者の賃金上昇ペースが緩やかなものにとどまるなか、個人消費の盛り上がりには欠ける状況が当面続くと思われること。
- もっとも、米国経済は年央頃に住宅市場の調整が一巡し「ソフトランディング」が実現するとみられることから、輸出の減速は軽微にとどまる見込み。加えて、IT部門における生産調整の動きも、中期的な需要拡大を背景に、2001年のような深刻な状況には至らないとみられることなども踏まえれば、景気の回復基調は崩れない見通し。景気は2007年後半以降、輸出や生産活動の持ち直しなどを背景に、回復ペースが再加速へ。

(図表1) わが国の実質GDP成長率の推移<前期比>



(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」

2. 家計部門

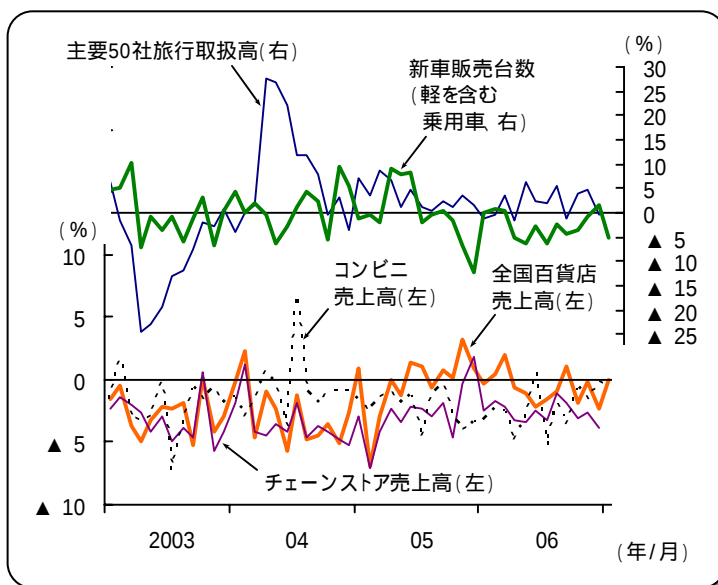
個人消費：弱めの動きを脱せず

- 個人消費の動きを販売サイドの統計からみると(図表2)、乗用車販売は、原油高などに伴って燃費の良い軽乗用車へのシフトが加速したことなどを背景に、小型車販売が2007年1月まで8ヵ月連続で2桁減となるなど、不振が目立つ状況。さらに、都市部の百貨店やスーパーなどでは、年明けの福袋販売が大幅増となったものの、その後は全国的に記録的な暖冬となったことを背景に、冬物衣料や暖房器具の売れ行きが低迷したことから、年初の勢いは長続きせず。サービス消費は、暖冬の影響から遊園地やゴルフ場などが活況を呈する一方、団体スキー旅行などが低迷し、総じてみれば力強さに欠ける状況。
- 次に、消費者マインド関連指標の推移をみると(図表3)、勤労者の賃金伸び悩みなどを背景に、1月の消費者態度指数は49.2と、「横ばい」を示す50近辺で一進一退。なお、最近の消費の特徴として、景気ウォッチャー(家電量販店や旅行代理店の販売員など)の代表的コメントをみると、百貨店やスーパーなどでは「セール期以外の売れ行きが悪い」「円安の影響で値上がりした海外ブランド品の販売が極端に鈍った」など、価格に対して敏感な購買姿勢の強まりを指摘する声が目立つほか、ホテルや居酒屋では「忘・新年会における客の入り期待外れで、ボーナスの伸び悩みなどから2次会を行わずに切り上げる客が増えた」といったコメントも散見。

見通し

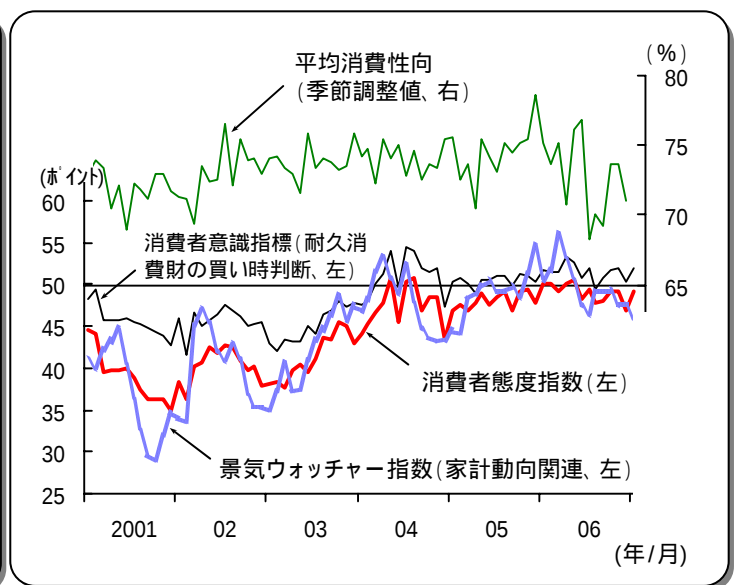
- 個人消費の今後を見通すと、GDPベースでみた10～12月期の名目雇用者報酬は前年比+1.1%と、冬のボーナス支給を反映した数字にもかかわらず、7～9月期(同+1.4%)に比べて伸び率が縮小しており、所得環境の改善は引き続き緩やか。こうしたことから、消費は一進一退の横ばい状態がしばらく続く見通し。さらに、国から地方への税源移譲に伴い、6月から住民税の額が増加するため、国民の間で「負担感」が強く意識される夏場にかけて、消費が一時的に下触れする可能性も。
- もっとも、以下の3点を踏まえれば、消費は若干の振れを伴いつつも失速を免れ、やや長い目でみれば、徐々に持ち直しに向けた動きが強まる見通し。
 - 原油価格の上昇一服による変動費負担の低下や、団塊世代(1947～49年生まれ)の退職に伴う人件費負担の軽減などが、現役世代に対する賃上げ余地を拡大させる方向に働く見込まれること。
 - 人口ボリュームの大きい団塊世代が退職によって「退職金」と「余暇」を手に入れるのに伴い、耐久消費財や旅行・レジャー関連支出の増加が期待できること。
 - 家電販売が、価格の低下や基本性能の向上などにより、引き続き好調を維持すると見込まれること。なお、個別品目の動向について予測すると、パソコンは新型OS「ウィンドウズ・ビスタ」が発売されて間もないものの、マイクロソフトのOSが「98」から「XP」へとモデルチェンジを重ねるにつれ、従前のようなインパクトは減衰。その一方、デジカメは、一眼レフに加えて、コンパクトタイプの「手ブレ補正」や「1000万画素」といった分かりやすい形での機能向上が、消費者の「買い替え需要」や「2台目需要」を喚起する見込み。さらに薄型テレビも、製造効率に優れた国内最新鋭工場の稼働などに伴い、地上デジタルチューナー内蔵の40～50型といったレンジでも値下がりが目立ちはじめたことから、これら大型機種を中心に、販売増が期待される状況。

(図表2) 個人消費関連指標の推移<前年比>



(資料) 日本百貨店協会、日本フランチャイズチェーン協会、自動車販売協会連合会、国土交通省、日本チェーンストア協会
(注) 全国百貨店売上高、チェーンストア売上高、コンビニ売上高は、既存店ベース。

(図表3) 平均消費性向と消費者マインドの推移



(資料) 内閣府「消費動向調査」、景気ウォッチャー調査、総務省「家計調査」
(注) 東京都区部の消費者を対象とした「消費動向調査」は、「月次消費動向調査」として2001年11月より開始され、2004年4月に全国調査である「消費動向調査」と統合。2001年11月以前の値は、「消費動向調査」の東京都値、もしくは試験調査値。2001年以前については調査月のみプロット。

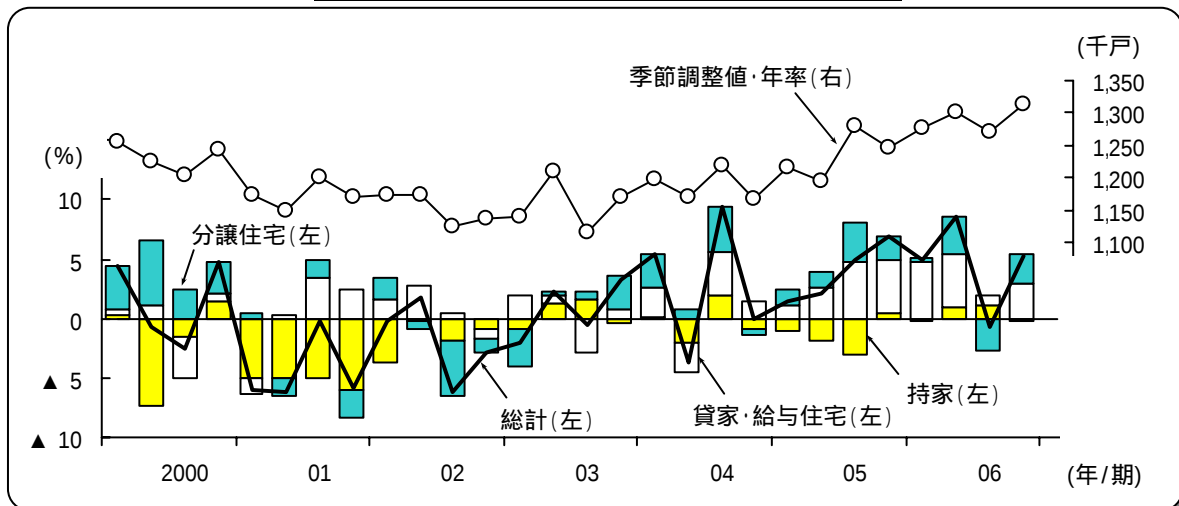
住宅投資：約9年振りの高水準となるも、マンション販売がスローダウン

- 新設住宅着工戸数の動きをみると(図表4)、引き続き好調な動き。10～12月期の動向を利用関係別にみると、持家がやや弱めの動きとなったものの、デベロッパーによるマンション開発が活発な首都圏や東海、近畿、北九州などを中心に貸家や分譲住宅が好調に推移。季節調整済年率換算値でみた着工戸数は概ね右肩上がりであり、10～12月期は131.3万戸と、1997年10～12月期(131.9万戸)以来約9年ぶりの高水準。
- 一方、都市部でのマンション市場の動向をみると(図表5)、最近では、地価の上昇を反映し、分譲価格の値上がり期待から販売会社が物件を売り急がない姿勢を鮮明にし、新規販売戸数を絞り込んでいることから、需給のタイト感が強い状況。こうしたなか、首都圏・近畿圏の契約率は概ね70%台を維持しているものの、2005年にかけてみられたような80%超えの水準からはスローダウン。

見通し

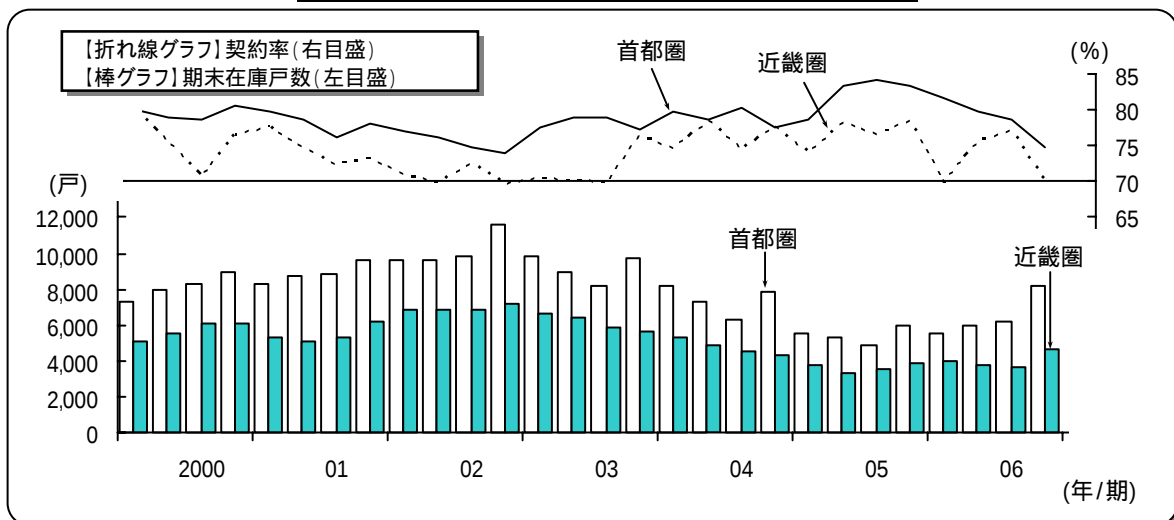
- 今後を展望すると、主に次の2点を背景として、住宅着工戸数については、足元の好調がしばらく続く公算。
 - (1) 建設用地の高騰などを背景に採算が悪化している3大都市圏から、利便性の高い地方中核都市の駅前周辺などへと「中心舞台」を広げる形で、大型のマンションやアパートの建設が活発化してきていること。
 - (2) 地価の下げ止まり感や、日銀の利上げに伴う住宅ローン金利の先高観が、住宅取得の適齢期に差し掛かった団塊ジュニア(1971～74年生まれ)を中心に、住宅取得意欲を高めるインセンティブとして働くことと見込まれること。
- もっとも、2006年入り以降は首都圏などを中心に、マンションの在庫戸数が増加傾向。こうした動きは、先々の値上がりを見込んだ業者側の「意図的な在庫積み増し」という側面が強いとみられるものの、今後は高値で用地取得した物件の本格供給を受けて分譲価格の上昇が見込まれることから、マンション需要の下振れが懸念される状況。こうしたもと、予期せぬ売れ残りの発生からマンション市場の「在庫調整圧力」が高まる可能性も。

(図表4)新設住宅着工戸数の推移<前年比>



(資料)国土交通省「建築着工統計」

(図表5)首都圏及び近畿圏のマンション市場動向



(資料)不動産経済研究所「マンション市場動向」

(注) 契約率 = 発売期契約戸数 / 新規発売戸数 × 100、として算出。好不調の目安は70%。

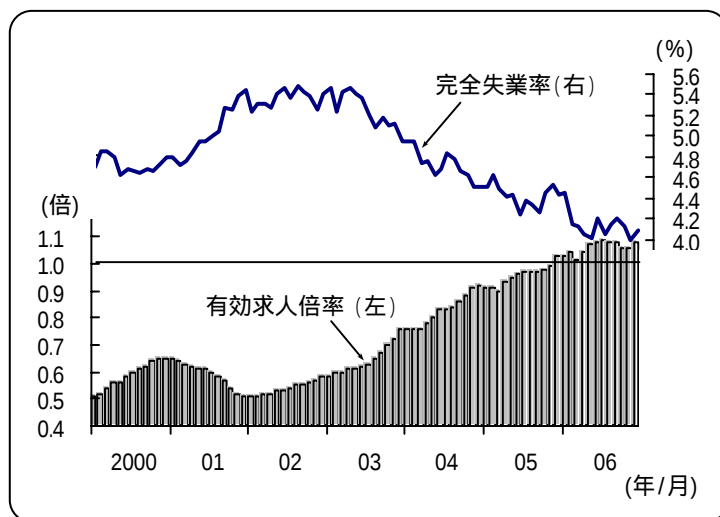
雇用・所得環境：「雇用者は増えども賃金が伸びず」の状況が長期化

- まず、労働需給の動向をみると(図表6)、製造業を中心とした企業の旺盛な採用意欲を反映し、2006年末の完全失業率は3%台目前まで低下してきたほか、2006年平均の有効求人倍率は1.06倍と、1992年(1.08倍)以来14年ぶりに1倍を超過。2008年度の新卒採用市場は、学生側の大幅な「売り手市場」となっている模様。
- 反面、『毎月勤労統計』で足元の所得環境をみると(図表7)、勤労者の名目賃金に相当する「現金給与総額」は、10～12月期には前年比+0.0%とほぼ横ばい。内訳をみると、生産活動の活発化や企業業績の好調持続から、「所定外給与」や「特別給与」のプラス基調が持続しているものの、基本給に相当する「所定内給与」は、非正規雇用の増加などを背景にマイナス幅が拡大しており、所得環境は本格的改善に向けた動きがみられない状況。

見通し

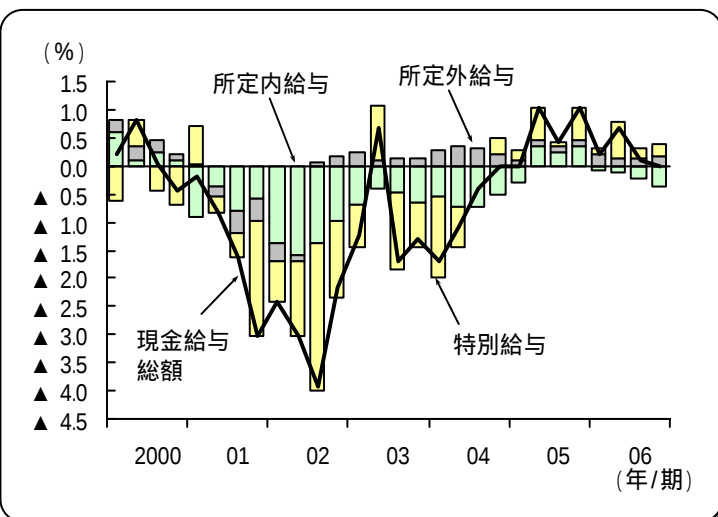
- 雇用環境を展望すると、日銀短観において製造業・非製造業の別や企業規模の大小を問わず、雇用人員判断D.I.の「不足超」幅が拡大。さらに、景気回復の持続に伴い、四半期ベースでみた企業の倒産件数が3,000件台前半、倒産の影響を受ける従業員数が20,000人台後半に抑制されていること(図表8)を踏まえれば、「非自発的失業者」の減少を主因に、改善傾向が持続する見通し。
- その一方、所得環境を展望すると、国際競争力の強化や株主重視の姿勢から、グローバル企業を中心に内部留保を設備投資や株主への還元へ優先配分する傾向が強まっているほか、企業の付加価値総額から人件費として分配された割合を示す「労働分配率」を企業規模別・業種別に算出すると(図表9)、大企業・製造業と比べて非製造業や中小企業では依然として高止まり。こうした点を踏まえれば、所得の速やかな好転は望み薄。
- もっとも、団塊世代の大量退職を目前に控え、優秀な人材の確保や繋ぎ止めを目的に、2007年度にかけて初任給の引き上げやベースアップなどに取り組む企業が徐々に増える見込みであることを踏まえれば、2001～02年のように所得が大幅に落ち込む事態には至らない見通し。

(図表6) 労働需給の推移＜季節調整値＞



(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

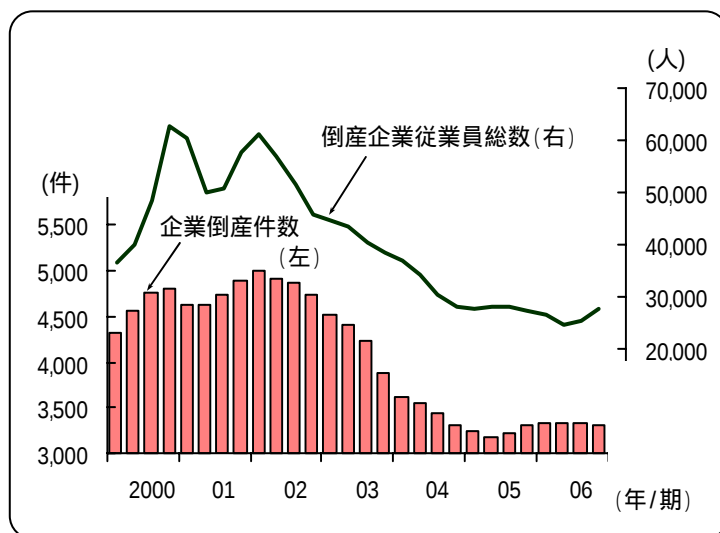
(図表7) 現金給与総額の推移＜前年比＞



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(注) 後方3ヵ月移動平均値。

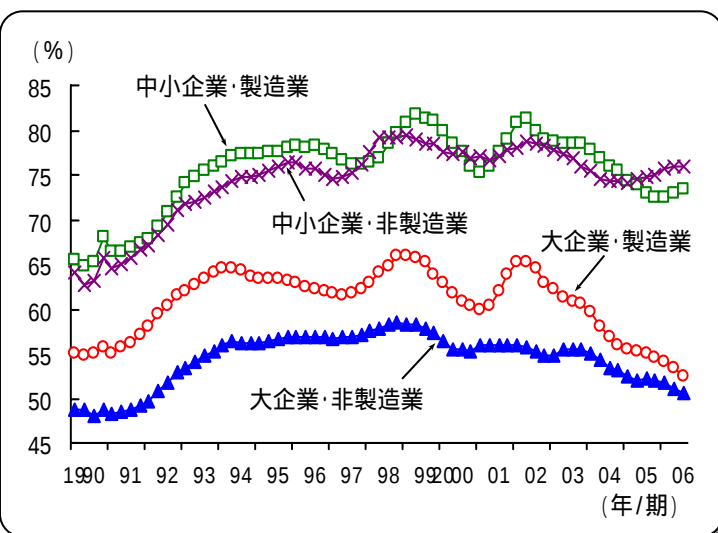
(図表8) 企業倒産件数と倒産企業従業員総数の推移



(資料) 東京商工リサーチ「企業倒産月報」

(注) 後方6ヵ月移動平均値。

(図表9) 企業規模別・業種別労働分配率の比較



(資料) 財務省「法人企業統計季報」

(注) 「人件費/(経常利益+人件費+支払利息等+減価償却費)×100%」として算出。大企業と中小企業は資本金1億円を境に区分。

3. 企業部門

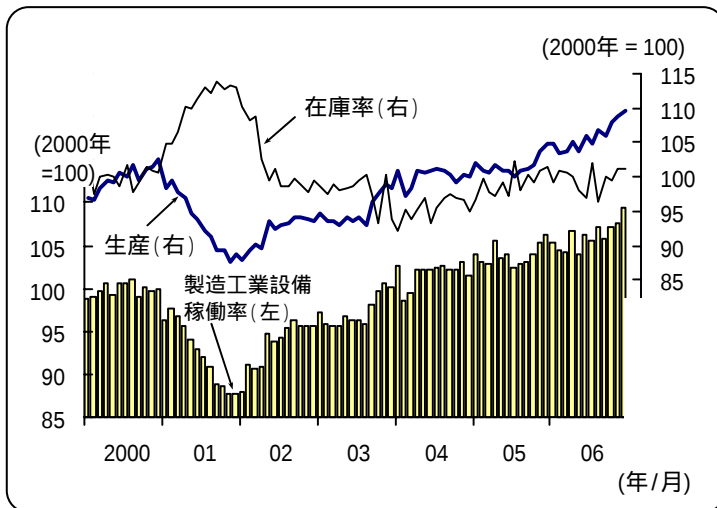
企業活動：ITセクターの増産ペース鈍化は不可避

- 製造業の活動状況を反映する『鉱工業指数』をみると(図表 10)、生産活動は上昇傾向が続き、2006 年 12 月の指数は 109.7 と、2000 年を 100 とする現行指数の過去最高水準を連続して更新。
- 非製造業の活動状況を反映する『第3次産業活動指数』をみると(図表 11)、10～12 月期は 16 四半期連続で前年比プラス(前年比 +1.6%)。内訳をみると、卸売・小売業(前年比寄与度 +0.5%ポイント)やサービス業(同 +0.4%ポイント)、運輸(同 +0.1%ポイント)など、法人向け・個人向けを問わず、幅広い業種の活動が活発化。
- こうしたなか、2006 年 12 月調査の日銀短観において、製造業の業況判断 D.I. をみると(図表 12)、大企業・中小企業とも小幅改善。先行きは悪化が見込まれるものの、大企業では D.I. が 20 を超えると先行きを慎重に予測しはじめるという統計上の「クセ」がみられることから、企業マインドの悪化を懸念する状況にはないと判断。

見通し

- 今後の生産活動を展望するうえで、製造工業生産予測調査をみると、1 月は前月比 ▲2.8%とマイナスに転じるものの、翌2月は同 +0.1%と再びプラスとなる見込み。もっとも、2005 年夏場以降の生産回復を主導してきた電子デバイス部門において、「出荷・在庫バランス」が大幅マイナスへ転化していることを踏まえれば(図表 13)、今後は同部門の牽引力低下に伴い、鉱工業全体の生産拡大基調は減速する公算が大。
- ただし、中期的にみれば、携帯電話の技術革新やデジタル家電の普及などを背景に、IT関連財に対する需要が拡大基調にあることを踏まえれば、IT部門の生産調整は、ITバブル崩壊に伴って深刻な生産調整を余儀なくされた 2001 年のような長期化・深刻化を避けられる見通し。加えて、鉱工業全体に占める生産ウエートが7割を超える非IT部門の在庫は引き続き低水準に抑制されていることも勘案すれば、IT部門の生産調整が一段落すると見込まれる半年程度先には、生産活動の拡大基調が再び明確化する見通し。

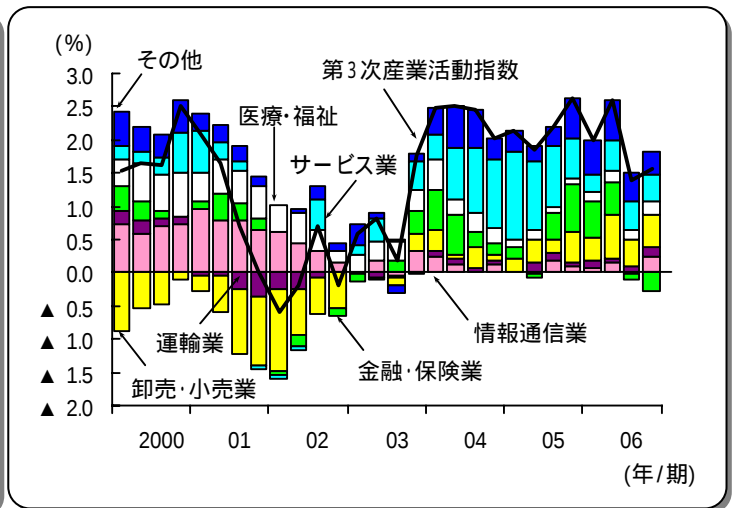
(図表 10) 鉱工業生産関連指標の推移＜季節調整値＞



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

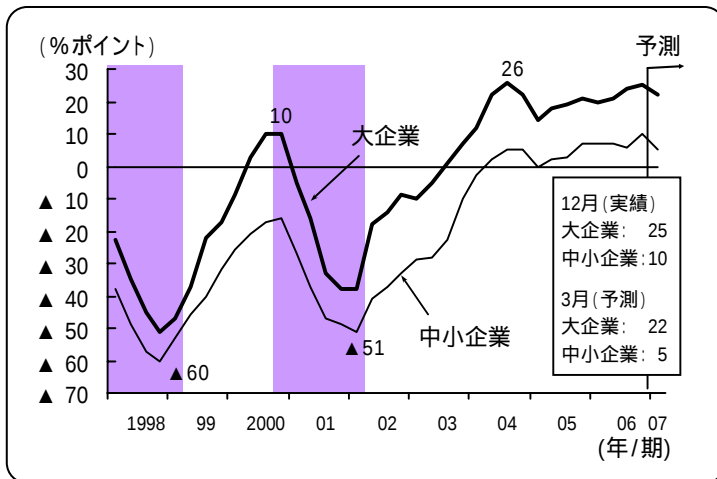
(注) 在庫率は、出荷に対する在庫の割合(需給バランス)を示す。

(図表 11) 第3次産業活動指数の推移＜前年比＞



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

(図表 12) 日銀短観・業況判断 D.I.(製造業)の推移



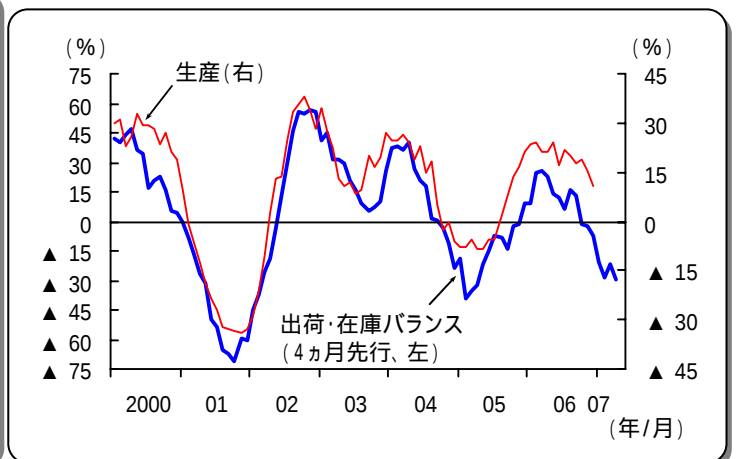
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

(注1) シェード部分は、景気後退期(内閣府判定)

(注2) 2003 年 12 月調査からは調査対象企業見直し後の新ベース。

(注3) 2007 年 3 月は、2006 年 12 月調査時点での見通し。

(図表 13) 電子デバイス部門の出荷・在庫バランスと生産の関係＜前年比＞



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

(注) 出荷在庫バランス = 「出荷(前年比)」 - 「在庫(前年比)」

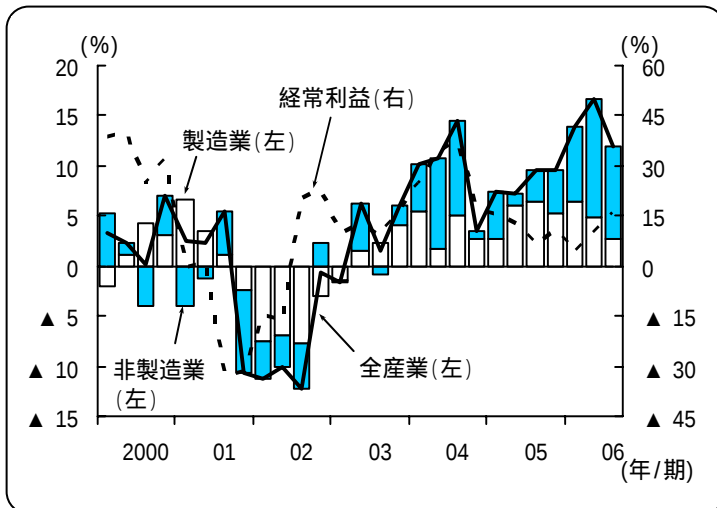
設備投資：自動車・化学・不動産などの投資が減速

- 『法人企業統計季報』で設備投資の動向をみると(図表 14)、2006 年 7～9 月期の設備投資額は、3 四半期連続の前年比 2 桁増(前年比 +12.0%)。業種別にみると、これまで強めの回復を続けてきた輸送用機械(前年比 ▲15.0%)や化学(同 ▲4.6%)、不動産業(同 ▲45.0%)の落ち込みが目立つものの、ウエートの高い電気機械(同 +41.8%)や一般機械(同 +25.4%)、サービス業(同 +22.5%)などの増勢が持続。

見通し

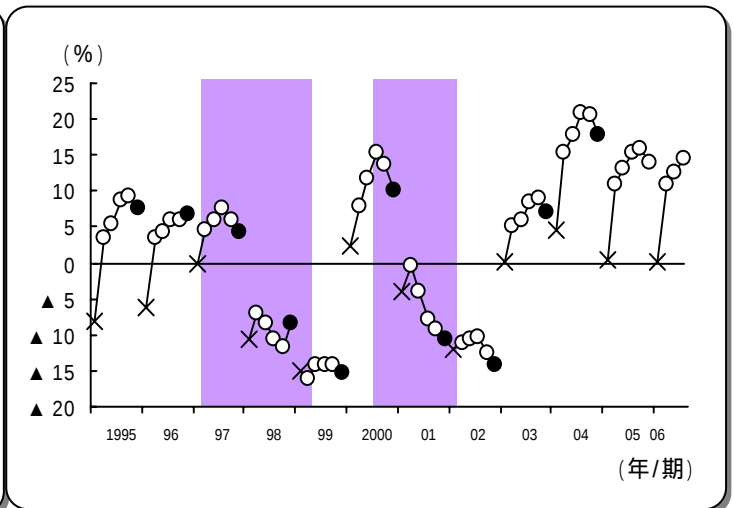
- 日銀短観における製造業の 2006 年度設備投資計画をみると(図表 15)、堅めに見積もっていた上期からのずれ込みなども見込まれ、最終的な伸び率は 3 年連続の 2 桁増も視野に入ってきており、年度いっぱいには増勢が持続する可能性を示唆。
- さらに、建設投資の先行指標である建設工事受注額(民間)をみると(図表 16)、10～12 月期は、非製造業における商業・流通施設などが増加し、再び前年比プラスに転化(前年比 +10.1%)。
- 一方、機械投資の先行指標である機械受注額(船舶・電力を除く民需)をみると(図表 17)、10～12 月期は、『法人企業統計』の傾向と同様、自動車工業(前年比 ▲13.4%)や化学工業(同 ▲18.2%)の落ち込みを主因に、2 四半期連続で前年比マイナスとなった(同 ▲1.6%)ほか、翌 2007 年 1～3 月期の見通し(同 +0.1%)も、前 2 四半期からの反発力に乏しい状況。
- こうした指標の動きに加え、半導体市況の軟化を背景に、東芝など大手半導体メーカーが能力増強投資を見送るといった動きも顕在化。このような点を踏まえれば、設備投資は、企業価値向上に向けた中長期的観点からの新商品開発・研究開発投資などが持続するものの、これまでのようなハイペースの増加傾向は一巡する見通し。

(図表 14) 業種別設備投資額の推移 < 前年比 >



(資料) 財務省「法人企業統計季報」

(図表 15) 日銀短観・設備投資計画の推移
< 製造業、前年比 >

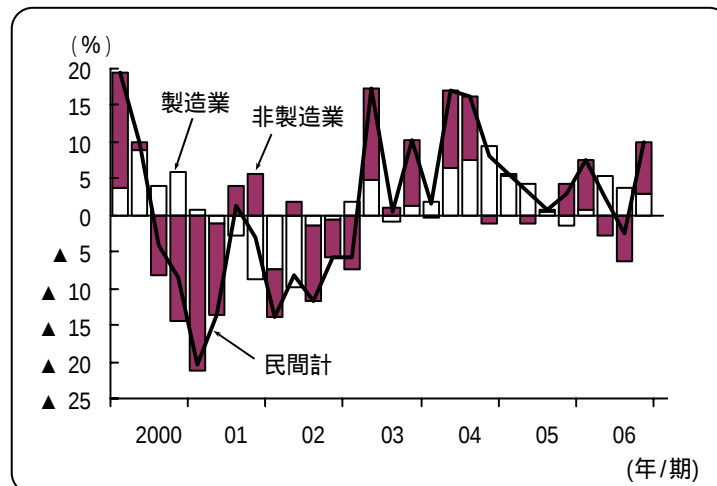


(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

(注 1) 年度ごとに、3 月時点での計画額 (×)、6・9・12 月時点での実績見込み額、および翌年 3 月時点での実績見込み額 (○)、翌年 6 月発表の実績額 (●) を順にプロット。

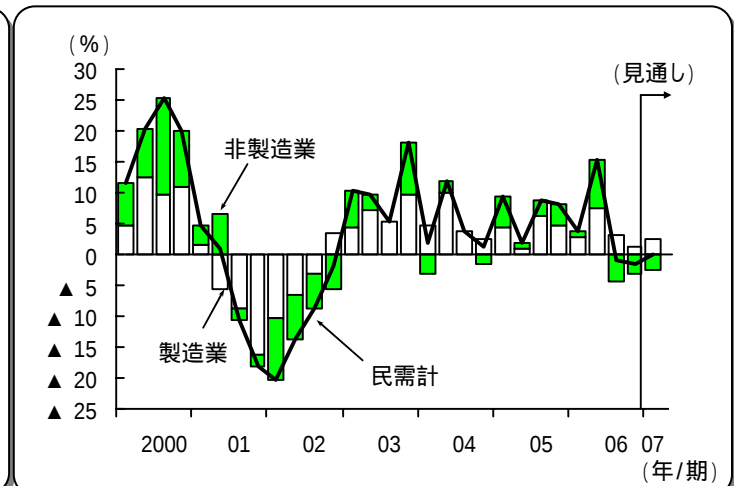
(注 2) シェッド部分は景気後退期(内閣府判定)。

(図表 16) 業種別建設工事受注額の推移
< 民間、前年比 >



(資料) 国土交通省「建設工事受注動態統計」

(図表 17) 需要者別機械受注額の推移
< 船舶・電力を除く民需、前年比 >



(資料) 内閣府「機械受注統計」

(注) 2007 年 1～3 月期は、2006 年 12 月調査時点での見通し。

4. 政府部門

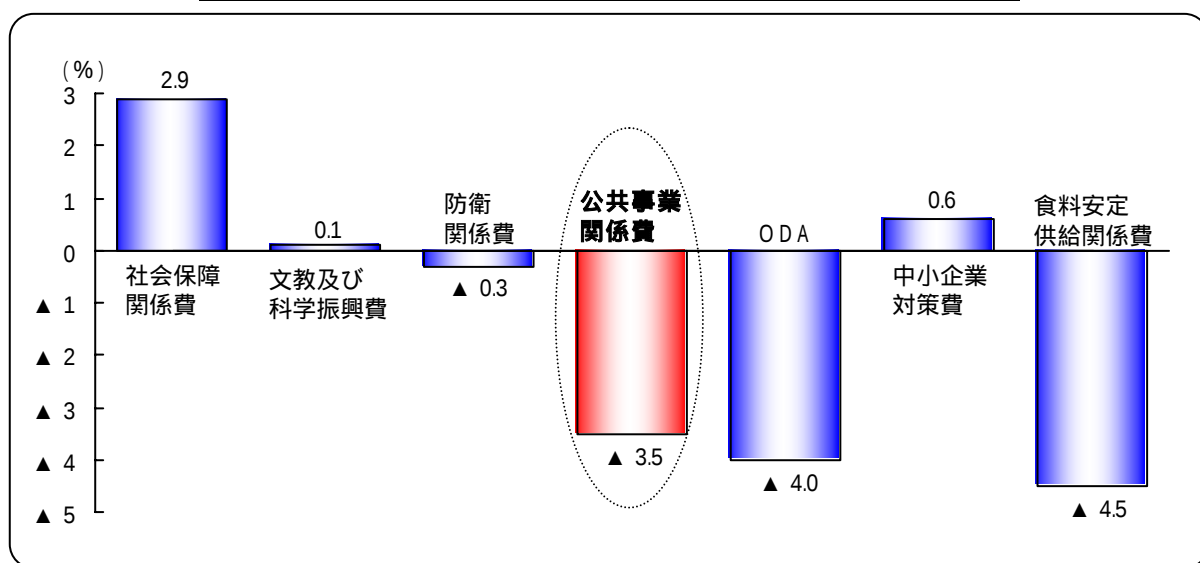
公共投資：新年度予算でも3%超の削減

- 2月15日に発表された、2006年10～12月期QE(1次速報値)によると、わが国の公共投資額は5四半期ぶりに前期比プラス(前期比+1.1%)。2006年は、補正予算編成に伴う災害復旧事業が重なった2005年からの反動で大幅マイナスが続いたものの、足元でこうした影響が徐々に剥落。

見通し

- 以下の3点を踏まえれば、当面、公共投資の減少傾向は変わらない見通し。
 - 安倍政権下で初の編成となる平成19年度予算案(1月26日国会審議開始)における主要歳出をみると(図表18)、公共事業関係費は前年度当初予算対比で▲3.5%の減少となっていること。
 - 加えて、総務省が2月に取りまとめた「平成19年度地方財政計画」によると、平成19年度の地方自治体における公共投資を含む「投資的経費(地方単独)」は、前年度対比で▲14.9%と、地方でも大幅な公共投資の抑制スタンスが維持される見通しであること。
 - 公共投資の先行指標となる公共工事請負金額をみても(図表19)、10～12月期(前年比▲7.7%)は、地方の機関等を中心にマイナス傾向が持続していること。

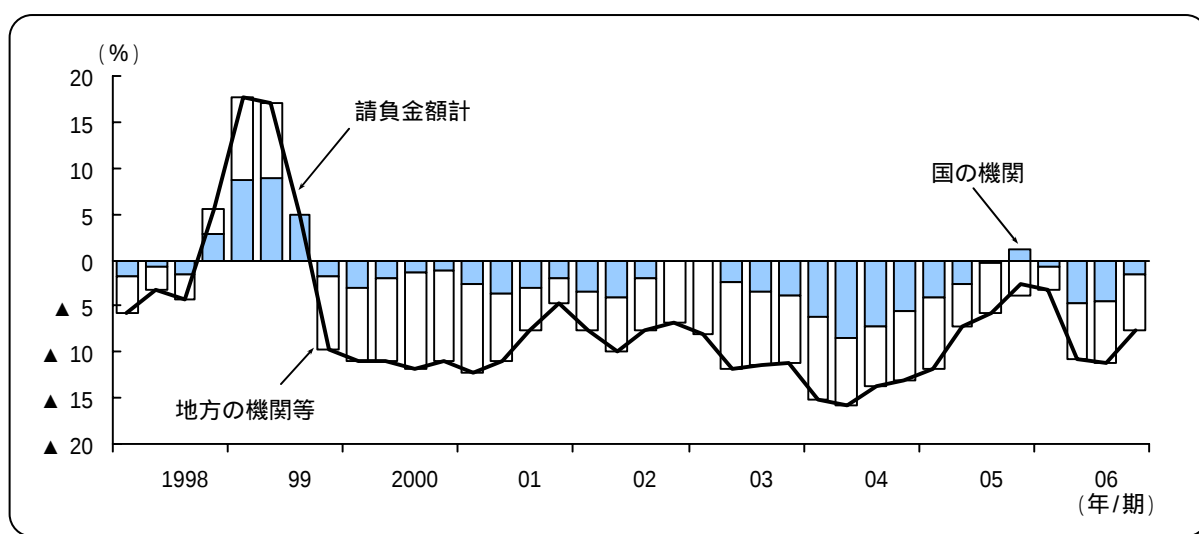
(図表18)平成19年度予算案における一般会計主要歳出の増減



(資料) 財務省「平成19年度予算のポイント」

(注) 前年度当初予算対比の増減率。

(図表19)発注者別公共工事請負金額の推移<前年比>



(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

(注1) 後方6ヵ月移動平均値。

(注2) 国の機関とは、国、独立行政法人等。地方の機関等とは、都道府県、市町村、その他。

5. 海外部門

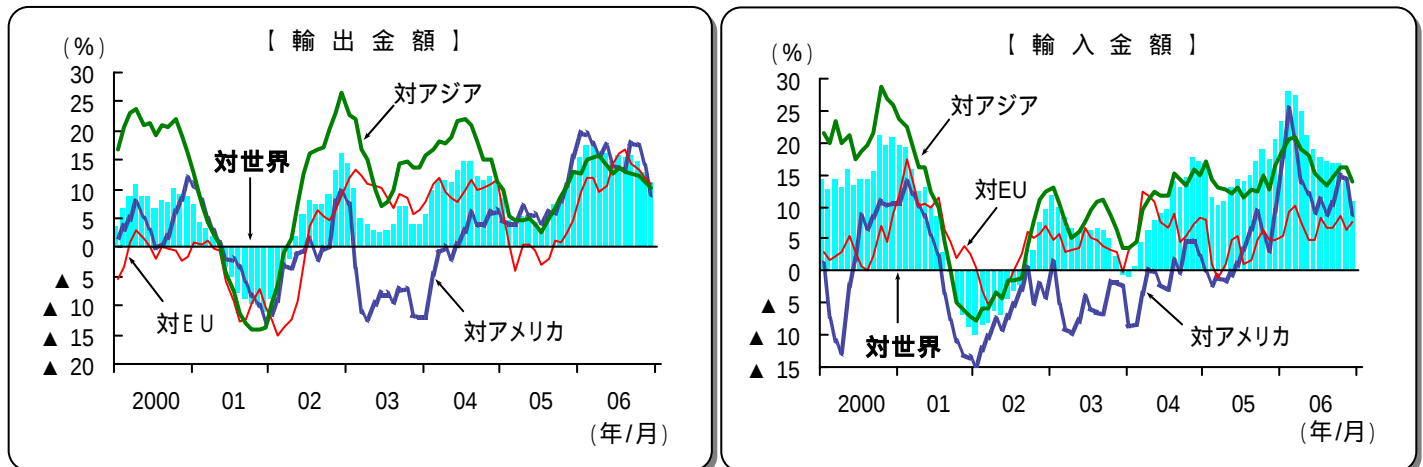
輸出入：増勢鈍化が鮮明に

- 『貿易統計』より、輸出入金額の推移をみると(図表 20)、輸出・輸入とも増加傾向を維持しているものの、2006 年半ば頃より増勢は鈍化の方向。
- まず、輸出の動向を地域別にみると、米国向けについては、自動車が高い伸びとなったものの、住宅投資・設備投資の減速などを背景に、鉄鋼や一般機械など資本財の輸出がやや低迷。さらに、アジア向けについては、音響・映像機器や部分品などを中心に、電気機器の輸出が頭打ち。
- 次に、輸入の動向をみると、内需の減速や原油価格の上昇一服を主因として、金額ベースでみれば減速傾向が鮮明に。半導体等電子部品や科学光学機器をはじめとするアジアからの輸入が低迷しているほか、米国からの輸入も、食料や原燃料などが伸び悩み。

見通し

- 輸出は、米国を中心とした海外景気の減速に伴い、2007 年前半は前年比横ばい、ないし1桁程度の増加にとどまるものの、後半以降は再び持ち直しに向けた動きが強まる見通し。地域別にみると以下の通り。
 - 米国向けについては、2007 年前半に経済成長率が年率+2%台半ばまで低下するものの、住宅市場の調整一巡から、年後半には、年率3%程度とされる潜在成長率並みの成長コースに復帰すると見込まれること(図表 21)を勘案すると、増加ペースはいったん減速した後、再び回復基調を迎える見通し。
 - EU 向けについては、ドイツのVAT(付加価値税)引き上げに加え、ECB(欧州中央銀行)による利上げが、活況を呈しているフランスやスペインの住宅市場を冷ますと予想されることから、景気の勢いがスローダウンすると見込まれ、これまでのような高い伸びは期待薄。
 - アジア向けについては、中国において法定預金準備率の引き上げやマネーサプライの管理徹底など、当局が過剰流動性のチェックに本腰を入れ始めたほか、不動産開発業者を対象に税率 30~60%の付加価値税を徴収するなど、不動産投資の抑制に向けた施策も強化。こうした政策が資本財などの輸出を更に下押しする見通し。
- 一方、輸入についても、わが国景気のスローダウンに伴い、減速傾向が強まる見通し。

(図表 20) 地域別輸出・輸入金額の推移<前年比>



(資料) 財務省「貿易統計」

(注) 後方3ヵ月移動平均値。

(図表 21) アメリカ経済の成長率見通し<日本総研試算>

(前期比年率、%)

	2006年				2007年			
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
実質GDP	5.6	2.6	2.0	3.5	2.6	2.8	3.1	3.1
個人消費	4.8	2.6	2.8	4.4	2.6	2.8	2.9	3.1
住宅投資	▲ 0.3	▲ 11.1	▲ 18.6	▲ 19.2	▲ 8.0	▲ 6.0	0.0	1.0
設備投資	13.7	4.4	10.0	▲ 0.4	8.3	7.0	6.7	6.1
在庫投資	▲ 0.1	0.4	0.1	▲ 0.7	▲ 0.1	0.1	0.2	0.5
政府支出	4.9	0.8	1.7	3.7	2.3	2.0	1.9	1.6
純輸出	0.0	0.4	▲ 0.2	1.7	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.6
輸出	14.0	6.2	6.8	10.0	8.0	7.2	6.3	7.4
輸入	9.1	1.4	5.6	▲ 3.2	6.1	5.8	6.4	9.0

(資料) 日本総研「海外経済展望(2007年2月号)」

(注1) 2007年1~3月期以降は、予測値。

(注2) 在庫投資、純輸出は、前期比年率寄与度。

(予測)

以 上